



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所
コード番号 6335 URL <http://www.tks-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都並 清史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中野 実

TEL 03-3451-8591

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,767	58.4	62		97		42	
2022年3月期第1四半期	1,115	37.7	442		399		368	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 89百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 386百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.83	
2022年3月期第1四半期	42.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	13,705	7,909	50.6	795.48
2022年3月期	13,952	8,000	50.3	805.78

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,940百万円 2022年3月期 7,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,120	10.1	370		380		410		46.98
通期	8,790	28.1	420		410		200		22.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,728,920 株	2022年3月期	8,728,920 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,564 株	2022年3月期	3,467 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,725,402 株	2022年3月期1Q	8,726,783 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況が依然として続いております。また、長期化が懸念されるウクライナ情勢は、資源やエネルギー、食料品価格の値上げなど様々な経済情勢に悪影響を及ぼしており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開しております新聞業界は、インターネットの普及などに伴い新聞の需要が減退しており、販売部数の落ち込み、広告収入の減少傾向に歯止めがかからない状況です。このため、依然として新聞社の設備投資に対する慎重な姿勢は変わらず、当社にとりまして厳しい事業環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、2022年1月14日に策定いたしました中期経営計画で示した経営理念である「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」を基本方針に輪転機事業と新規事業、それを支えるICTプラットフォーム事業の3区分に事業を再構築し、事業構造を複線化することで、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

新規事業の取り組みの一つとして、連結子会社株式会社KKSにおいて、新聞業界以外を顧客として売上実績のある、AGV(自動搬送装置)を当社においても販売するため2022年4月より当社にFA本部を設置しております。

その結果、1トンまでの重量物が搬送可能なAGV「V1000-H」のほか3台を当第1四半期連結累計期間において、当社が新規受注いたしました。

また、新聞輪転機では、当第1四半期連結累計期間において、信濃毎日新聞様より2セット「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を新規受注いたしました。そのほか、静岡新聞社様、新潟日報社様、北國新聞社様、読売新聞東京本社様から受注済みの「カラートップ・エコワイドIIオフセット輪転機」を生産中であり、収益認識基準に従い売上高を一部計上しております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ増加し、17億6千7百万円(前年同四半期比58.4%増)となりました。

《営業損益》

損益面では、変動費、固定費の削減に努め、一定の成果はあったものの、当第1四半期連結累計期間の営業損失は6千2百万円(前年同四半期は営業損失4億4千2百万円)となりました。

《経常損益》

営業外収益で、為替差益1億5千2百万円等を計上、営業外費用では、支払利息7百万円等を計上した結果、経常利益は9千7百万円(前年同四半期は経常損失3億9千9百万円)となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は5千3百万円(前年同四半期は税金等調整前四半期純損失3億9千9百万円)となり、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は4千2百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億6千8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円減少し、137億5百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加と受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により流動資産が2億5百万円減少し102億8千9百万円となり、固定資産は4千1百万円減少し34億1千5百万円となりました。

負債の部は、契約負債の増加および短期借入金の減少等の結果、流動負債が5千2百万円減少し29億9千7百万円となり、固定負債は1億4百万円減少し27億9千8百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9千1百万円減少し79億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や、その他の要因により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,839	4,213,289
受取手形、売掛金及び契約資産	6,627,068	4,364,815
仕掛品	809,544	627,320
原材料及び貯蔵品	614,799	695,948
その他	173,745	396,507
貸倒引当金	△9,470	△8,231
流動資産合計	10,495,526	10,289,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	808,240	790,747
機械装置及び運搬具（純額）	314,455	300,412
土地	1,778,845	1,778,845
リース資産（純額）	10,436	13,459
建設仮勘定	978	978
その他（純額）	50,189	46,640
有形固定資産合計	2,963,146	2,931,084
無形固定資産		
その他	13,916	12,726
無形固定資産合計	13,916	12,726
投資その他の資産		
投資有価証券	256,391	256,249
その他	223,564	215,466
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	479,947	471,707
固定資産合計	3,457,011	3,415,519
資産合計	13,952,538	13,705,168
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,200	984,353
未払法人税等	36,020	22,927
契約負債	273,512	1,032,164
賞与引当金	53,413	33,088
製品保証引当金	19,835	21,240
環境対策引当金	—	16,639
短期借入金	1,452,600	544,800
受注損失引当金	67,954	116,579
その他	188,399	226,114
流動負債合計	3,049,935	2,997,908
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,100	20,100
退職給付に係る負債	2,852,823	2,760,112
環境対策引当金	26,230	9,590
その他	3,175	8,356
固定負債合計	2,902,328	2,798,159
負債合計	5,952,264	5,796,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,514
利益剰余金	1,713,080	1,755,263
自己株式	△3,485	△3,569
株主資本合計	7,480,109	7,522,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708	643
為替換算調整勘定	△319,692	△461,049
退職給付に係る調整累計額	△130,300	△120,937
その他の包括利益累計額合計	△449,284	△581,344
非支配株主持分	969,449	968,235
純資産合計	8,000,274	7,909,099
負債純資産合計	13,952,538	13,705,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,115,756	1,767,370
売上原価	1,219,934	1,547,215
売上総利益又は売上総損失(△)	△104,178	220,154
販売費及び一般管理費	338,176	282,757
営業損失(△)	△442,354	△62,602
営業外収益		
受取利息	17	0
受取配当金	3,997	4,037
為替差益	—	152,456
助成金収入	30,941	485
その他	17,817	11,620
営業外収益合計	52,773	168,599
営業外費用		
支払利息	4,556	7,680
為替差損	4,639	—
その他	846	1,164
営業外費用合計	10,043	8,844
経常利益又は経常損失(△)	△399,625	97,152
特別利益		
固定資産売却益	—	3,763
投資有価証券売却益	—	250
特別利益合計	—	4,013
特別損失		
訴訟関連費用	—	12,962
アドバイザー費用	—	34,316
特別損失合計	—	47,278
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△399,625	53,887
法人税、住民税及び事業税	13,119	6,263
法人税等調整額	△9,320	4,543
法人税等合計	3,798	10,806
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△403,423	43,080
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,121	897
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△368,302	42,183

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△403,423	43,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△94
為替換算調整勘定	1,020	△141,357
退職給付に係る調整額	16,310	9,362
その他の包括利益合計	17,293	△132,088
四半期包括利益	△386,130	△89,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△350,997	△89,876
非支配株主に係る四半期包括利益	△35,133	868

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・中期経営計画の策定による経営目標と財務戦略の一新、成長戦略の刷新とガバナンス強化の取組みの明確化
- ・「輪転機事業」、「新規事業」、「ICTプラットフォーム事業」の3区分で事業を再構築し、事業構造の複線化
- ・輪転機事業における保守メンテナンスにおける営業の強化と、販売価格と支払条件の改善の協議の実施
- ・AGV、ICT領域における組織・人員の共通化によるグループ総合力の発揮
- ・外部との新規協業による調達原価低減の推進
- ・希望退職の実施による事業規模に見合った人員体制の構築
- ・資金調達も含めた流動性資金の安定的確保と効率的な財務運用の構築

したがいまして、当四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。